

平成26年度 調査研究報告書の解説

島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究報告書について

公益財団法人日本離島センター 調査第二課長 水 昭 仁

1. 本稿の意義・目的

平成27年3月に公益財団法人東京市町村自治調査会がとりまとめた「島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究報告書」が完成した。

わが国は、高度経済成長期以降、地方から都市へと、労働力としての人口移動が起こり、これといった産業基盤を持たない地方は、東京などの都市部へ人材を供給する基地となり過疎化が進んだ。現在、人口減少・少子高齢社会のなかで、全国の多くの地域では、過疎化とともに社会基盤の著しい劣化・喪失、例えば公共交通機関網の崩壊、商店街の衰退、医療機関の不足、学校の廃校などに襲われ、地域の活力は低下する一方である。

多摩・島しょ地域においても、人口は平成27年をピークに減少に転ずると予想され、とりわけ島しょ地域においては、平成17年の28,744人をピークに減少に転じており、先駆けて人口の流出が進み始めている。さらに島しょ地域では、もともと先述の社会基盤が本土と比較し脆弱であり、いまなおその格差は埋めようもなく、人口の島外への流出、全国平均を上回る少子高齢化が甚だしく、年少・生産年齢人口の減少は島の活気を奪っている。

島の地域社会・経済の衰退の打開策の一つとして、IUJターンなど島外からの移住、定住の促進に取り組み、効果を上げている自治体も見られる。このような背景を踏まえ、本調査研究では、定住促進に関して全国の過疎地域や島しょ部における事例、東京の島しょ地域自治体で行われている支援策や課題などについて調査を行い、定住促進の課題、自治体側・定住者側双方のメリット・デメリット、支援策の効果などを整理した。

また、雇用、医療、災害、教育など、移住を

考える上で不可欠な分野にスポットを当て、どのような対策を講じていくことが効果的・効率的なのかを明らかにし、今後の島しょ地域における定住促進の可能性について示している。

「島は日本の縮図」と言われる。その意味において、離島社会の置かれている現状が、数十年後の本土自治体の将来像とするならば、東京都内のみならず全国の関係自治体におかれては、調査研究成果を市町村の施策づくりに活かしていくことを望みたい。

以下では、調査研究過程で助言を行った見地から、本報告書に関して読者の理解を助け、事務事業への活用のヒントを示すこととしたい。

2. 島しょ地域における定住促進の現状について

近年、島が各種メディアに取り上げられ、ブームとなっている感がある。

筆者の勤務先にも、メディアからは取材、情報提供依頼、果てはクイズ番組の正解の確認まで、一般の方からは、移住や島留学の問い合わせが増えている。なかには、住みやすさを過度に煽るようなテレビ番組を鵜呑みにし、「島では毎月数万円もあれば生活できるそうですが。」と訪ねてこられると、複雑な気持ちになる。

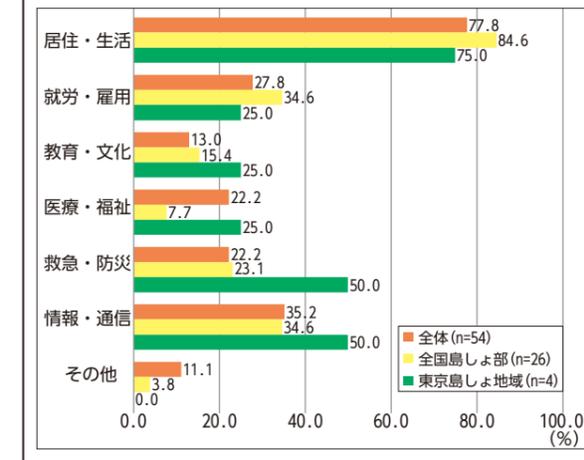
島で自給できる生鮮食品類は確かに安いだろうが、島外から運び込まれる多くの食品や生活必需品は、発注数の少なさに加え、物流コストとして、本土であれば、倉庫から小売店までの輸送費で済むところが、離島の場合、倉庫から本土の港までの陸上輸送費+(本土の港で船に乗せる手数料+本土の港から島の港までの海上輸送費+船から島の港に降ろす手数料)+島の港から島内小売店までの陸上輸送費となる場合もあり、()内の分、余計にコストが高くなる。これは、現在では是正されてきたようであるが、

それでも本土よりも島の物価は高いし、必需品である自動車の燃料であるガソリンも高い。それなりの家の家賃はそれなりだし、光熱水費も電話代も無料ではない。そのあたりのことを説明し、実態をご理解いただくように努めている。

ちなみに、筆者の勤務先は、「アイランダー」というイベントを、毎年11月、国土交通省と共催で、池袋のサンシャインシティ文化会館において開催し、移住や離島留学などの情報を提供して、島人が直接、来場者に説明している。

本報告書によれば、離島市町村が取り組んだ移住・定住促進策は、「居住・生活」分野が突出して多く、次いで、「情報・通信」「就労・雇用」といったところである (P25図表2-17)。

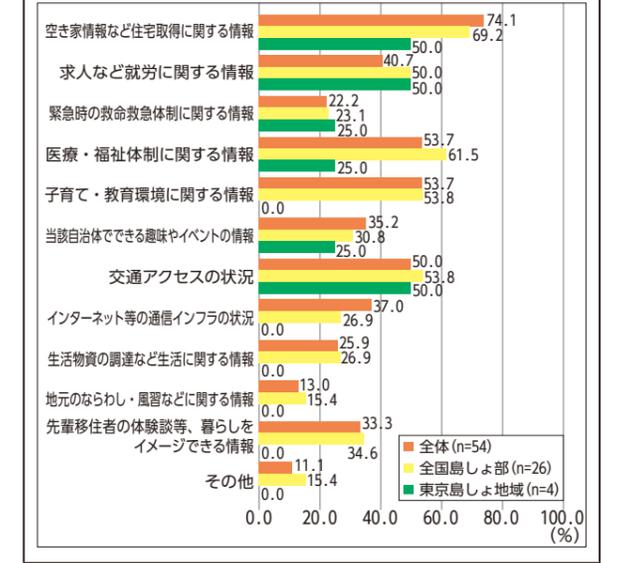
図表2-17 取り組んだ移住・定住促進策 (複数回答)



具体的な内容は、「居住・生活」においては、定住奨励金、空き家情報の提供、移住者用の住宅整備、体験交流プログラムや施設整備等であり、「就労・雇用」については、求人情報発信、漁業や農業の体験・研修、企業等の誘致である (P26)。上記のうち、移住者への定住奨励金などの特別扱いは、既存住民やUターン者の反感を買ったり、その地域に惚れ込んだのではなく奨励金目当ての移住にもつながり、導入には慎重さが求められる。

また、離島市町村が提供している情報であるが、「空き家情報など住宅取得に関する情報」「医療・福祉体制に関する情報」「子育て・教育環境に関する情報」「交通アクセスの状況」が、多くなっている (P22図表2-14)。

図表2-14 移住・定住に関して提供している情報 (複数回答)



提供する情報に幅が出てきたようだが、総合化が求められる。すなわち、移住希望者が、その地で生活するイメージを持つことができ、人生設計までも考えられるような提供の仕方が必要である。本報告書では、例えば「種子島U・Iターンサポートセンター」(P64) や「周防大島定住促進協議会」(P62) の手法である。

他方、移住希望者が求める情報は「空き家情報など住宅取得に関する情報」並びに「求人情報」が突出して高くなっている (P21図表2-13)。しかし、住居や働き口の情報は最低限であり、医療施設や商業施設、学校などの生活インフラの情報も十二分に把握しておかないと、こんなはずでは…ということとなりかねない。

図表2-13 移住・定住に関する問い合わせ情報 (複数回答)

